

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G . t a s t e C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号 (平成23年9月5日から本店所在地 仙台市若林区大和町五丁目33番18号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,839,236	8,383,269	17,693,977
経常利益又は経常損失()(千円)	188,337	448,590	75,326
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	640,951	288,372	2,700,497
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	133
資本金(千円)	1,274,628	1,664,628	1,634,628
発行済株式総数(千株)	58,224	67,507	65,792
純資産額(千円)	5,376,674	4,387,802	4,039,444
総資産額(千円)	13,941,210	11,342,113	11,763,764
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	11.51	4.32	44.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	3.92	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	38.7	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	124,537	481,473	527,188
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	263,532	224,449	393,362
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	732,013	534,019	1,060,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	158,557	783,388	611,484

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.00	1.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益については、第52期第2四半期累計期間及び第53期第2四半期累計期間は、関連会社は存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第2四半期累計期間及び第52期は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 第53期第1四半期会計期間から専売契約料収入、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第52期第2四半期累計期間及び第52期事業年度の四半期財務諸表及び財務諸表について遡及処理しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 追加情報」に記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。また、主要な関係会社における異動はありません。

(事業の内容の重要な変更)

- (1) 当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションは、平成23年3月末日をもって、流通事業及び建設設計施工事業から撤退しております。
- (2) 当社は、第1四半期会計期間より、専売契約料収入及び不動産賃貸料収入を主たる事業収益として位置づけ、フランチャイズ展開における戦略の多様性を図るとともに、飲食及び教育事業の直営のみならず、転貸を含めた総合的な店舗施設運営を行うこととしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期会計期間より、専売契約収入、不動産賃貸原価、並びに関連資産、負債についての表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災からの復興の途上であり復旧の遅れが目立つ部分もございますが、外食産業に直接的な影響を与える物資の流通・消費動向等に関しましては回復基調となっております。

一方、欧米の経済不安がさらに深刻化したことから円がドルに対して史上最高値を付けるなど、今後の景気動向は一層、先行きが懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社では、被災地にある企業として復興の一助となるよう復興支援をテーマに掲げた「フェア」の開催など復興応援企画を実施するとともに、季節ごとのキャンペーンメニューやグランドメニューの充実をはかり、業績の回復に取り組んでまいりました。当初、東日本大震災の影響を受け来店客数の落ち込みにより売上が減少したため、その後もしばらくは厳しい経営環境が続くと予想しておりましたが、震災地での需要が高まり、また物流の混乱や計画停電の影響も想定を下回り、業績は順調に推移いたしました。

さらに、収益力の改善を図るため、不採算店舗（寿司事業2店舗、居酒屋等事業19店舗）の撤退を前倒しですすめ、業績改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高83億83百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益4億72百万円（前年同四半期は営業損失1億32百万円）、経常利益4億48百万円（前年同四半期は経常損失1億88百万円）となり、四半期純利益2億88百万円（前年同四半期は四半期純損失6億40百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

寿司事業におきましては、特に震災後の需要の高まりを受け順調に推移しており、震災後休業しておりました基幹店舗も9月には再開し、「全店復活 復興祭」キャンペーンを実施いたしました。期間限定キャンペーンの「旬夏だよ!」、「新涼の陣」などもお客様にご好評をいただき、懸念しておりました来客数の減少も抑えられております。また、新しい取組みとして宅配専門店を出店（直営1店舗）いたしました。既存店舗での宅配寿司のエリア拡大とともに寿司事業の新たな柱として期待しており、徐々に売上高も伸びてきております。一方、直営店舗では不採算店舗のリストラをすすめており、2店舗が撤退し、1店舗が他業態へ転換いたしました。FC店舗では海外出店が1店舗ございましたが、国内では6店舗が撤退いたしましたので、当第2四半期累計期間末の直営店舗数は79店舗、FC店舗数は14店舗となりました。この結果、売上高29億89百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）3億16百万円（前年同四半期比208.2%増）となりました。

居酒屋等事業におきましては、収益力の改善を図るため不採算店舗の撤退を前倒しですすめ、19店舗を閉店いたしました。そのほか、業態転換1店舗、再開店1店舗がありましたので、当第2四半期累計期間末の直営店舗数は126店舗、FC店舗は286店舗となりました。主力業態である「とりあえず吾平」では「涼風おつまみメニュー」、「秋穫祭メニュー」など工夫をこらした季節メニューを導入し集客に注力いたしました。また、「ちゃんこ江戸沢」では夏期限定「ちゃんこ食べ放題」の導入やランチメニューを充実させたほか、「村さ来」では「ピアジャン祭り」、「村一番グランプリ2011」等お楽しみ企画を実施するなど、集客と顧客満足を目指して取り組んでまいりました。この結果、売上高48億60百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）4億93百万円（前年同四半期比289.9%増）となりました。

教育事業におきましては、当第2四半期累計期間末の直営校舎は40校舎となりました。震災の影響で減少した生徒数が未だ回復していませんが、英会話教室ではイベント実施や企業とのタイアップ等により順調に推移いたしました。学習塾では成績アップを重点目標とし、授業内容の充実を図り単価アップに取り組んでまいりました。この結果、売上高3億32百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）55百万円（前年同四半期比82.8%増）となりました。

その他事業には、不動産賃貸収入等が含まれ、当第2四半期累計期間におきましては、売上高2億円（前年同四半期比42.9%増）、セグメント利益（営業利益）30百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は113億42百万円となり、前事業年度末より4億21百万円減少しております。その主な要因は、のれんの減少49百万円、敷金及び保証金の減少3億80百万円によるものであります。

負債総額は69億54百万円となり、前事業年度末より7億70百万円減少しております。その主な要因は長短借入金の減少5億4百万円、社債（新株引受権付社債を含む）の減少75百万円、資産除去債務の減少29百万円、引当金の減少1億36百万円によるものであります。

純資産は、43億87百万円となり、前事業年度末より3億48百万円増加しております。その主な要因は資本金30百万円の増加、四半期純利益2億88百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末より1億71百万円増加し、7億83百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4億81百万円（前年同四半期は1億24百万円の支出）となりました。これは主に、災害損失引当金の減少61百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少95百万円（前年同四半期は4百万円の減少）はあったものの、税引前四半期純利益3億62百万円の計上（前年同四半期は4億89百万円の純損失）、減価償却費及びのれん償却費の非資金項目の計上1億91百万円（前年同四半期は3億13百万円の計上）、仕入債務の増加61百万円（前年同四半期は62百万円の減少）、未払消費税等の増加97百万円（前年同四半期は10百万円の減少）によるものであります。なお、前年同四半期では資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億35百万円を計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により得られた資金は、2億24百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入1億73百万円（前年同四半期は90百万円の収入）、有形固定資産の取得による支出32百万円（前年同四半期は1億65百万円の支出）、定期預金の払戻による収入1億20百万円（前年同四半期は4億円の収入）、資産除去の履行による支出24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、5億34百万円（前年同四半期は7億32百万円の支出）となりました。これは、主に前第2四半期累計期間に配当金の支払額79百万円があったことに加え、長短借入による収入1億9百万円（前年同四半期は12億90百万円の収入）、長短借入金の返済による支出6億13百万円（前年同四半期は19億16百万円の支出）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,507,240	68,507,239	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	67,507,240	68,507,239	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)	
	第2回新株予約権 (平成22年10月4日 取締役会決議)	第3回無担保転換社債型新 株予約権付社債 (平成22年10月4日 取締役会決議)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	5
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	714,285
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	35
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	12
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	1,714,284
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	35
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注1)	714	67,507	12,500	1,664,628	12,500	1,727,926

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年10月1日から平成23年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が999千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,500千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区黒川本通5丁目12-3	32,960	48.82
ジー・テイスト取引先持株会	仙台市宮城野区榴岡2丁目2-10	1,569	2.32
江川 春延	仙台市青葉区	729	1.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	627	0.93
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	484	0.72
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	418	0.62
東 金次	仙台市青葉区	219	0.32
井深 博光	岡山県岡山市北区	200	0.30
ジオスコポーレーション株式会社	名古屋市中区大須4丁目1-21	196	0.29
田中 穰二	兵庫県姫路市	155	0.23
計	-	37,559	55.64

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,406,000	674,060	-
単元未満株式	普通株式 100,440	-	-
発行済株式総数	67,507,240	-	-
総株主の議決権	-	674,060	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジー・テイスト	仙台市宮城野区榴 岡二丁目2番10号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,530	783,388
受取手形及び売掛金	188,523	204,481
商品	18,569	16,844
原材料及び貯蔵品	111,793	120,468
その他	532,210	601,392
貸倒引当金	9,339	9,824
流動資産合計	1,573,288	1,716,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,414,810	2,308,844
土地	2,158,363	2,158,363
その他(純額)	255,446	245,715
有形固定資産合計	4,828,620	4,712,924
無形固定資産		
のれん	757,526	708,264
その他	65,795	67,489
無形固定資産合計	823,321	775,753
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,689,884	3,309,163
その他	1,021,369	998,061
貸倒引当金	172,719	170,540
投資その他の資産合計	4,538,534	4,136,684
固定資産合計	10,190,476	9,625,362
資産合計	11,763,764	11,342,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,825	429,099
短期借入金	966,740	821,601
1年内返済予定の長期借入金	1,244,740	1,114,607
未払法人税等	87,328	72,753
引当金	276,248	139,817
資産除去債務	22,868	46,392
その他	1,276,628	1,279,968
流動負債合計	4,242,377	3,904,240
固定負債		
社債	75,000	60,000
新株予約権付社債	545,000	485,000
長期借入金	1,388,796	1,159,583
退職給付引当金	74,114	69,342
資産除去債務	595,615	542,678
その他	803,416	733,466
固定負債合計	3,481,942	3,050,070
負債合計	7,724,320	6,954,311

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,628	1,664,628
資本剰余金	2,525,049	2,555,049
利益剰余金	121,306	167,065
自己株式	69	77
株主資本合計	4,038,301	4,386,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	-
評価・換算差額等合計	7	-
新株予約権	1,135	1,135
純資産合計	4,039,444	4,387,802
負債純資産合計	11,763,764	11,342,113

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	8,839,236	8,383,269
売上原価	3,190,441	2,901,005
売上総利益	5,648,795	5,482,264
販売費及び一般管理費	5,781,559	5,010,145
営業利益又は営業損失 ()	132,764	472,118
営業外収益		
受取利息	4,371	7,839
受取配当金	716	131
デリバティブ評価益	-	13,997
負ののれん償却額	24,384	24,384
雑収入	5,433	12,594
営業外収益合計	34,905	58,946
営業外費用		
支払利息	55,150	45,909
雑損失	35,328	36,564
営業外費用合計	90,479	82,474
経常利益又は経常損失 ()	188,337	448,590
特別利益		
固定資産売却益	7,700	-
貸倒引当金戻入額	18,073	-
投資有価証券売却益	1,999	12
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,833	-
債務保証損失引当金戻入額	5,128	-
特別利益合計	36,735	12
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	76,006
固定資産売却損	874	-
固定資産除却損	980	1,096
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	-
減損損失	-	712
店舗閉鎖損失	-	8,502
特別損失合計	337,794	86,317
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	489,397	362,285
法人税、住民税及び事業税	48,410	46,621
法人税等調整額	103,144	27,291
法人税等合計	151,554	73,912
四半期純利益又は四半期純損失 ()	640,951	288,372

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	489,397	362,285
減価償却費	212,917	141,968
のれん償却額	100,218	49,262
負ののれん償却額	24,384	24,384
賞与引当金の増減額(は減少)	6,970	55,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,355	1,694
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,415	4,772
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,958	95,782
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	5,128	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	61,412
受取利息及び受取配当金	5,087	7,970
減損損失	-	712
支払利息	55,150	45,909
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	-
固定資産売却損益(は益)	6,825	-
固定資産除却損	980	1,096
売上債権の増減額(は増加)	8,023	10,557
たな卸資産の増減額(は増加)	5,319	6,950
仕入債務の増減額(は減少)	62,561	61,274
未払消費税等の増減額(は減少)	10,855	97,455
その他	90,910	18,229
小計	28,349	583,670
利息及び配当金の受取額	2,378	3,831
利息の支払額	52,040	49,281
法人税等の支払額	46,525	56,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,537	481,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,000	33
有形固定資産の取得による支出	165,727	32,274
有形固定資産の売却による収入	10,257	-
無形固定資産の取得による支出	155	4,044
貸付金の回収による収入	5,936	14,505
資産除去の履行による支出	1,240	24,953
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	120,056
敷金及び保証金の差入による支出	3,262	14,846
敷金及び保証金の回収による収入	90,092	173,115
その他	4,369	7,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,532	224,449

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510,000	109,420
短期借入金の返済による支出	1,223,042	254,559
長期借入れによる収入	780,000	-
長期借入金の返済による支出	693,072	359,345
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	11,219	14,396
自己株式の取得による支出	-	7
配当金の支払額	79,679	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,013	534,019
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	593,018	171,903
現金及び現金同等物の期首残高	276,844	611,484
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	474,732	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,557	783,388

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、飲料会社から受取る専売契約料収入について、営業外収益「受取手数料」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフードインクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金銭的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の貸借対照表及び前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債「長期前受収益」に含めていた123,114千円を流動負債「その他」に、投資その他の資産「繰延税金資産」に含めていた50,021千円を流動資産「その他」に、投資その他の資産「投資不動産」327,531千円を有形固定資産「建物」75,435千円、有形固定資産「土地」248,398千円、有形固定資産「その他」3,697千円にそれぞれ組替えており、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、営業外収益「受取手数料」、「不動産賃貸料」としてそれぞれ表示していた80,055千円、140,395千円は「売上高」に、営業外費用「不動産賃貸原価」として表示していた99,531千円については、「売上原価」として組替えております。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フロー「投資不動産の賃貸による収入」として表示していた134,804千円と「投資不動産の賃貸による支出」として表示していた79,949千円は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として組替えております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,186 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,323,881</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,281,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192,275</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> </table>	役員報酬	37,186 千円	給与手当	2,323,881	地代家賃	1,281,931	減価償却費	192,275	賞与引当金繰入額	540	貸倒引当金繰入額	717	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,268 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,162,073</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,076,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121,565</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,515</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> </table>	役員報酬	29,268 千円	給与手当	2,162,073	地代家賃	1,076,079	減価償却費	121,565	賞与引当金繰入額	60,515	貸倒引当金繰入額	1,694
役員報酬	37,186 千円																								
給与手当	2,323,881																								
地代家賃	1,281,931																								
減価償却費	192,275																								
賞与引当金繰入額	540																								
貸倒引当金繰入額	717																								
役員報酬	29,268 千円																								
給与手当	2,162,073																								
地代家賃	1,076,079																								
減価償却費	121,565																								
賞与引当金繰入額	60,515																								
貸倒引当金繰入額	1,694																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 278,557 千円	現金及び預金勘定 783,388 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 120,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 158,557	現金及び現金同等物 783,388

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,089,586	5,239,509	289,689	8,618,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,089,586	5,239,509	289,689	8,618,785
セグメント利益	96,367	52,636	30,580	179,584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,584
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	433,268
四半期損益計算書の営業損失()	253,684

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,989,666	4,860,187	332,846	8,182,700	200,569	8,383,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,989,666	4,860,187	332,846	8,182,700	200,569	8,383,269
セグメント利益	316,171	493,532	55,892	865,596	30,169	895,765

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	865,596
「その他」の区分の利益	30,169
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	423,646
四半期損益計算書の営業利益	472,118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、寿司事業及び居酒屋事業において、飲料会社から受取る専売契約料について、営業外収益「受取手数料」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフードインクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金額的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。なお、セグメント上は「その他」の区分に含めております。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

変更後の方法による前第2四半期累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,095,791	5,313,359	289,689	8,698,841	140,395	8,839,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,095,791	5,313,359	289,689	8,698,841	140,395	8,839,236
セグメント利益	102,572	126,577	30,580	259,731	40,062	299,793

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,731
「その他」の区分の利益	40,062
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	432,557
四半期損益計算書の営業損失()	132,764

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	11円51銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	640,951	288,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	640,951	288,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,675	66,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	4,672
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	(4,672)
普通株式増加数(千株)	-	8,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山根 武夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。